



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <http://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	47,398	8.7	2,293	15.3	2,357	14.1	1,382	10.5
28年2月期第1四半期	43,604	15.4	1,990	7.7	2,066	8.4	1,250	7.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,389百万円(10.5%) 28年2月期第1四半期 1,257百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	66.25	—
28年2月期第1四半期	59.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	94,034	48,601	51.7
28年2月期	94,069	47,796	50.8

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 48,601百万円 28年2月期 47,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,170	4.1	4,340	△1.1	4,472	△2.1	2,892	10.8	138.60
通期	186,986	3.3	8,612	2.4	8,894	1.2	5,778	10.2	276.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期1Q	20,867,800株	28年2月期	20,867,800株
29年2月期1Q	767株	28年2月期	709株
29年2月期1Q	20,867,055株	28年2月期1Q	20,867,091株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により景況感の好転が期待される一方で、国内では実質賃金が伸び悩む中、社会保障制度への不信等の将来不安を背景に個人消費が鈍化し、世界経済の不確実性が、中国及び先進諸国の景気減速により高まる等、先行き不透明な経済状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び人材確保が困難な状況が続く等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客さまの生活防衛意識に応えるべく「Better Quality & Lower Price」を掲げ、商品の品質強化、価格強化を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、客数が前年同期に比べ全店で106.2%、既存店で101.8%、売上高は全店で108.7%、既存店で104.5%となりました。

主な取り組みにつきましては以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化により、お客さまの来店動機を高め、接客レベルの向上、品切れの削減及びこだわり商品の訴求を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、当第1四半期連結累計期間に本格稼働を開始した研修施設において、生鮮の加工技術及びレジ業務等の従業員教育の強化に取り組みました。

店舗改装におきましては、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフ導入等を進めた改装を6店舗にて実施いたしました。

物流体制におきましては、自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制や納品形態を実現し、店舗運営の効率化に取り組みました。

また、係争中の債権について、第一審判決を受けて、特別損失に貸倒引当金繰入額392百万円を計上しております。なお、第一審判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が47,398百万円（前年同期比108.7%）、営業利益が2,293百万円（前年同期比115.3%）、経常利益が2,357百万円（前年同期比114.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,382百万円（前年同期比110.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、35百万円減少し94,034百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、42百万円減少し12,364百万円となりました。この主な要因は、流動資産その他が1,095百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7百万円増加し81,669百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が93百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、840百万円減少し45,432百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、525百万円減少し23,717百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が607百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、315百万円減少し21,714百万円となりました。この主な要因は、長期借入金134百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、805百万円増加し48,601百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が798百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社の有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却の方法につきましては、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

中期経営計画における新たな出店計画の策定を契機として、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分がより適正な費用収益の対応を実現し、会社の経済的実態をより合理的に反映させると判断したため、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344	3,805
売掛金	595	749
商品及び製品	5,248	5,532
原材料及び貯蔵品	130	134
繰延税金資産	621	771
その他	2,467	1,371
流動資産合計	12,407	12,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,054	40,879
土地	26,866	26,916
その他(純額)	3,850	4,357
有形固定資産合計	71,771	72,154
無形固定資産	1,067	1,054
投資その他の資産		
繰延税金資産	756	850
差入保証金	5,371	5,317
その他	2,700	2,691
貸倒引当金	△6	△398
投資その他の資産合計	8,822	8,460
固定資産合計	81,661	81,669
資産合計	94,069	94,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,506	11,587
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,221	4,252
リース債務	729	766
未払法人税等	1,603	996
賞与引当金	727	1,273
役員賞与引当金	80	16
ポイント引当金	267	270
その他	5,306	3,753
流動負債合計	24,243	23,717
固定負債		
長期借入金	13,344	13,209
リース債務	1,829	1,799
役員退職慰労引当金	147	141
退職給付に係る負債	204	193
預り保証金	4,026	3,917
資産除去債務	1,576	1,583
その他	902	870
固定負債合計	22,029	21,714
負債合計	46,273	45,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	39,916	40,714
自己株式	△0	△0
株主資本合計	47,931	48,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
退職給付に係る調整累計額	△148	△145
その他の包括利益累計額合計	△135	△127
純資産合計	47,796	48,601
負債純資産合計	94,069	94,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	42,961	46,702
売上原価	32,166	35,051
売上総利益	10,794	11,650
営業収入	642	696
営業原価	211	222
営業総利益	11,225	12,124
販売費及び一般管理費	9,235	9,830
営業利益	1,990	2,293
営業外収益		
受取利息	7	7
受取事務手数料	76	78
債務勘定整理益	5	6
その他	33	33
営業外収益合計	123	126
営業外費用		
支払利息	46	41
その他	0	21
営業外費用合計	47	62
経常利益	2,066	2,357
特別利益		
固定資産売却益	0	—
違約金収入	—	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	23	34
貸倒引当金繰入額	—	392
社葬費用	33	—
特別損失合計	57	426
税金等調整前四半期純利益	2,009	2,079
法人税、住民税及び事業税	690	949
法人税等調整額	67	△252
法人税等合計	758	697
四半期純利益	1,250	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,250	1,382

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,250	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	6	7
四半期包括利益	1,257	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	1,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。